

令和2年度

財務諸表

第4期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 7
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,545,900,000
建物	2,494,285,500	
減価償却累計額	△ 362,573,678	2,131,711,822
構築物	90,767,633	
減価償却累計額	△ 13,757,375	77,010,258
工具器具備品	77,532,882	
減価償却累計額	△ 28,392,996	49,139,886
リース資産	87,672,000	
減価償却累計額	△ 11,767,400	75,904,600
図書		427,165,528
美術品・収蔵品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 2,557,175	1,204,368
建設仮勘定		729,000
有形固定資産合計		4,316,065,462

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,728,000
無形固定資産合計		1,728,000

固定資産合計

4,317,793,462

II 流動資産

現金及び預金		351,444,298
未収入金		4,040,150
たな卸資産		95,966
前払費用		18,519
未収収益		430

流動資産合計

355,599,363

資産合計

4,673,392,825

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	82,363,032		
資産見返寄附金	3,588,418		
資産見返物品受贈額	413,893,069		
資産見返補助金等	<u>117,727,851</u>	617,572,370	
長期リース債務		<u>74,919,640</u>	
固定負債合計			692,492,010
II 流動負債			
未払金		222,323,186	
預り科学研究費補助金等		14,227,550	
預り金		3,850,802	
リース債務		<u>984,960</u>	
流動負債合計			<u>241,386,498</u>
負債合計			933,878,508
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>3,988,755,010</u>	
資本金合計			3,988,755,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,300,000	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 372,477,912</u>	
資本剰余金合計			△ 365,177,912
III 利益剰余金			
教育研究向上積立金		38,692,191	
積立金		31,457,973	
当期末処分利益		45,787,055	
(うち当期総利益)		<u>(45,787,055)</u>	
利益剰余金合計			<u>115,937,219</u>
純資産合計			<u>3,739,514,317</u>
負債純資産合計			<u>4,673,392,825</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	123,182,689	
研究経費	43,382,592	
教育研究支援経費	20,446,601	
受託事業費	3,386,727	
役員人件費	38,748,540	
教員人件費	457,476,850	
職員人件費	142,854,249	829,478,248
一般管理費		148,846,611
経常費用合計		978,324,859
経常収益		
運営費交付金収益		640,800,600
授業料収益		226,924,723
入学金収益		29,272,900
検定料収益		8,939,800
受託事業等収益		6,096,455
寄附金収益		2,639,028
補助金等収益		76,703,463
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	10,928,888	
資産見返寄附金戻入	1,114,916	
資産見返補助金等戻入	1,132,717	
資産見返物品受贈額戻入	2,961,040	16,137,561
財務収益		
受取利息	6,694	6,694
雑益		
財産貸付料収益	9,430,030	
文献複写料	20,470	
手数料収益	28,400	
入試センター試験収益	2,876,840	
科学研究費補助金等間接経費収益	3,813,000	
その他雑益	421,950	16,590,690
経常収益合計		1,024,111,914
経常利益		45,787,055
当期純利益		45,787,055
当期総利益		45,787,055

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 283,491,182
	人件費支出	△ 639,350,315
	その他の業務支出	△ 18,257,242
	運営費交付金収入	669,327,000
	授業料収入	231,562,345
	入学金収入	29,272,900
	検定料収入	8,939,800
	受託事業等収入	6,764,410
	補助金等収入	71,967,841
	預り科学研究費補助金等の純増減額	12,591,118
	その他の預り金収支差額	450,601
	その他の収入	12,787,637
	業務活動によるキャッシュ・フロー	102,564,913
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	89,185,978
	定期預金の預入による支出	△ 5,012
	小計	89,180,966
	利息及び配当金の受取額	6,694
	投資活動によるキャッシュ・フロー	89,187,660
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 28,159,640
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,159,640
IV	資金増減額	163,592,933
V	資金期首残高	137,846,353
VI	資金期末残高	301,439,286

利益の処分に関する書類
第4期事業年度
(令和3年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		45,787,055
	当期総利益	45,787,055	
II	利益処分別		
	(1) 積立金	18,800,000	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上積立金	26,987,055	45,787,055
		26,987,055	45,787,055

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	829,478,248	
	一般管理費	148,846,611	978,324,859
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 226,924,723	
	入学金収益	△ 29,272,900	
	検定料収益	△ 8,939,800	
	受託事業等収益	△ 6,096,455	
	財務収益	△ 6,694	
	雑益	△ 12,777,690	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,114,916	△ 285,133,178
	業務費用合計		693,191,681
II	損益外減価償却相当額		93,119,478
III	引当外賞与増加見積額		717,656
IV	引当外退職給付増加見積額		37,046,625
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		440,416
	行政サービス実施コスト		824,515,856

注 記

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人法会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
低価法を採用しております。
 - (2) 評価方法
最終仕入原価法を採用しております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
機会費用は、新発10年国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.012%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は44,182,081円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は444,873,339円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	351,444,298円
定期預金	△ 50,005,012円
資金期末残高	301,439,286円

- 2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得
リース資産 83,978,400円
- (2) 現物寄附の受入による資産の取得
図書 0円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- (1) 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 △718,186円
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 △18,961,679円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたり地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金、国債及び地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

- 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	351,444,298	351,444,298	—
(2) 未払金	(222,323,186)	(222,323,186)	—

(※) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	361,198,192	90,299,548	2,000,799,808	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	11,279,720	2,819,930	69,577,290	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	372,477,912	93,119,478	2,070,377,098	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,618,000	128,669,500	-	132,287,500	1,375,486	1,000,090	130,912,014	注1
	構築物	9,910,623	-	-	9,910,623	2,477,655	991,062	7,432,968	
	工具器具備品	57,528,414	20,004,468	-	77,532,882	28,392,996	11,498,443	49,139,886	注1
	リース資産	137,833,920	83,978,400	134,140,320	87,672,000	11,767,400	28,159,640	75,904,600	注2
	図書	422,895,002	4,637,622	367,096	427,165,528	-	-	427,165,528	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	2,557,175	552,870	1,204,368	
	建設仮勘定	-	729,000	-	729,000	-	-	729,000	
計	635,547,502	238,018,990	134,507,416	739,059,076	46,570,712	42,202,105	692,488,364		
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・収蔵品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	2,365,616,000	128,669,500	-	2,494,285,500	362,573,678	91,299,638	2,131,711,822	
	構築物	90,767,633	-	-	90,767,633	13,757,375	3,810,992	77,010,258	
	工具器具備品	57,528,414	20,004,468	-	77,532,882	28,392,996	11,498,443	49,139,886	
	リース資産	137,833,920	83,978,400	134,140,320	87,672,000	11,767,400	28,159,640	75,904,600	
	図書	422,895,002	4,637,622	367,096	427,165,528	-	-	427,165,528	
	美術品・収蔵品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	2,557,175	552,870	1,204,368	
	建設仮勘定	-	729,000	-	729,000	-	-	729,000	
計	4,631,602,512	238,018,990	134,507,416	4,735,114,086	419,048,624	135,321,583	4,316,065,462		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	6,912,000	1,728,000	1,728,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	6,912,000	1,728,000	1,728,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	6,912,000	1,728,000	1,728,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	6,912,000	1,728,000	1,728,000	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	換気設備更新(教育研究棟)	126,480,500円
建物(建物附属設備)	自動ドア新設	2,189,000円
工具器具備品	図書館入退館ゲート(BDS含む)	7,601,000円
	多職種連携ハイブリッドシミュレータSCENARIO	3,542,001円
	電話交換機	2,475,000円
	介護ベッド(パラマウントベッド)	1,287,000円
リース資産	情報基幹ネットワーク	22,644,600円
	情報システム端末機器	61,333,800円

注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

リース資産	情報基幹ネットワーク	58,303,476円
	情報システム端末機器	38,246,580円
	教務システム機器	24,868,620円
	図書館システム機器	12,721,644円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振 替	その他		
たな卸資産	11,114	160,582	—	75,730	—	95,966	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	宮崎県 出資金	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
	計	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
資本 剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
	計	7,300,000	—	—	7,300,000	
	損益外 減価償却 累計額	△ 279,358,434	△ 93,119,478	—	△ 372,477,912	注)
差引計	△ 272,058,434	△ 93,119,478	—	△ 365,177,912		

注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究向上積立金	25,864,191	12,828,000	—	38,692,191	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	23,212,542	8,245,431	—	31,457,973	注)
計	49,076,733	21,073,431	—	70,150,164	

注) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余 金	小計	
令和2年度	-	670,614,000	640,800,600	29,813,400	-	670,614,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	640,800,600	640,800,600
合計	640,800,600	640,800,600

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					建設勘定	資産見返補助金	収益		
地域貢献等研究 推進事業	宮崎県	直接経費	-	12,909,000	-	-	12,909,000	-	12,909,000
魅力ある大学づくり・ 人づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	5,265,331	-	-	5,265,331	-	6,157,000
換気設備整備事 業費補助金	宮崎県	直接経費	-	110,900,000	-	110,900,000	-	-	110,900,000
教育体制等支援 事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	33,800,000	-	7,960,568	25,839,432	-	33,800,000
授業料等減免補 助金	宮崎県	直接経費	-	31,583,700	-	-	31,583,700	-	31,583,700
大学改革推進等 補助金	国	直接経費	-	1,106,000	-	-	1,106,000	-	1,106,000
合計			-	195,564,031	-	118,860,568	76,703,463	-	196,455,700

注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	28,174,343	3	3,894,393	-	-
	非常勤	5,864,160	1	815,644	-	-
	計	34,038,503	4	4,710,037	-	-
教員	常勤	366,059,736	54	74,530,719	156,837	1
	非常勤	15,280,950	15	1,448,608	-	-
	計	381,340,686	69	75,979,327	156,837	1
職員	常勤	91,719,839	16	14,645,444	-	-
	非常勤	31,816,337	17	4,672,629	-	-
	計	123,536,176	33	19,318,073	-	-
合計	常勤	485,953,918	73	93,070,556	156,837	1
	非常勤	52,961,447	33	6,936,881	-	-
	計	538,915,365	106	100,007,437	156,837	1

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	24,668,325	
管理物品費	7,501,780	
印刷製本費	3,324,035	
水道光熱費	13,871,805	
旅費交通費	1,756,929	
通信運搬費	178,324	
賃借料	1,442,252	
福利厚生費	1,636,435	
修繕費	207,570	
諸会費	803,000	
報酬・委託・手数料	11,212,025	
奨学費	29,352,250	
減価償却費	<u>27,227,959</u>	123,182,689
研究経費		
消耗品費	10,901,066	
管理物品費	7,141,988	
印刷製本費	574,826	
水道光熱費	6,986,162	
旅費交通費	923,303	
通信運搬費	161,430	
賃借料	303,201	
福利厚生費	55,746	
広告宣伝費	264,000	
諸会費	2,197,765	
報酬・委託・手数料	6,663,339	
減価償却費	<u>7,209,766</u>	43,382,592
教育研究支援経費		
消耗品費	7,632,361	
管理物品費	495,000	
印刷製本費	1,127,500	
水道光熱費	1,708,845	
賃借料	3,264,690	
諸会費	253,000	
報酬・委託・手数料	2,515,954	
図書費	367,096	
減価償却費	<u>3,082,155</u>	20,446,601
受託事業費		
消耗品費	1,770,159	
管理物品費	313,720	
旅費交通費	352,151	
通信運搬費	2,467	
賃借料	19,250	
福利厚生費	18,077	
損害保険料	7,000	
諸会費	29,000	
報酬・委託・手数料	839,163	
給料	<u>35,740</u>	3,386,727

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,489,317		
賞与	6,685,026		
法定福利費	3,894,393	32,068,736	
非常勤役員給与			
報酬	5,864,160		
法定福利費	815,644	6,679,804	38,748,540
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	267,472,269		
賞与	98,587,467		
退職給付費用	156,837		
法定福利費	74,530,719	440,747,292	
非常勤教員給与			
給料	15,280,950		
法定福利費	1,448,608	16,729,558	457,476,850
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71,189,685		
賞与	20,530,154		
法定福利費	14,645,444	106,365,283	
非常勤職員給与			
給料	31,816,337		
法定福利費	4,672,629	36,488,966	142,854,249
一般管理費			
消耗品費		20,151,692	
管理物品費		145,200	
印刷製本費		4,183,300	
水道光熱費		2,502,762	
旅費交通費		191,282	
通信運搬費		3,930,592	
賃借料		93,335	
福利厚生費		1,311,228	
修繕費		3,192,222	
損害保険料		1,586,618	
諸会費		1,270,600	
報酬・委託・手数料		100,256,417	
銀行手数料		849,238	
租税公課		2,771,900	
減価償却費		6,410,225	148,846,611
業務費及び一般管理費合計			978,324,859

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数(件)	摘 要
2,639,028 (2,639,028)	18 (18)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,196,455	5,196,455	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	6,096,455	6,096,455	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(7,255,062) 2,073,000	12	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(5,600,000) 1,680,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(13,055,062) 3,813,000	19	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	38,300	現金及び小口現金
普通預金	301,400,986	
定期預金	50,005,012	
合 計	351,444,298	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
宮崎南菱冷熱株式会社	114,727,000	
有限責任監査法人トーマツ	12,445,000	
株式会社フォトシンス	10,239,900	
有限会社弘栄設計	9,897,500	
イー・アンド・エム株式会社	8,361,100	
SCSK株式会社	7,175,652	
株式会社植由樹園	6,412,800	
ダイキンHVACソリューション九州株式会社	3,135,000	
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	2,585,000	
OKIクロステック株式会社	2,580,600	
北一株式会社	2,545,950	
株式会社デンサン	2,386,670	
宮崎施設機械株式会社	2,240,040	
パステムソリューションズ株式会社	2,230,800	
その他	35,360,174	
合 計	222,323,186	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
工具器具備品	1,165,262	
図書	410,999,806	
車両運搬具	1	
ソフトウェア	1,728,000	
合 計	413,893,069	